

令和2年度一般会計決算 総括質疑

質疑者	分野	資料等	事業名等	内容
谷永委員	全体	決算資料P24	経常収支比率について	健全化判断比率、資金不足比率は赤字の発生もなく、改善も進み基準値を下回っており良好な状態にあるが、経常収支比率は92.1%（2%上昇）。 ①類似団体の水準との比較と分析は。 ②適正とされる基準値（70～80%）とは大きな差があるがどうか。目標値は。 ③この比率を改善するには。予定、見通しは。
竹若委員	全体		現状の財政規模と中長期財政計画について	①中長期財政計画との整合性は。 ②合併特例債が令和6年度まで延長され、今後どのような事業を検討しているのか。 ③新型コロナウイルス感染症の長期化により先進諸国の中では、経済の出遅れが著しい。このような時に以前の財政計画では、国が厳しい状況に陥り市財政が破綻するのではないか。 ④財政力指数も平成21年度0.83から令和2年度は0.68まで大きく下がっている。財政計画の見直しが必要では。
竹若委員	全体	決算資料P13.14	債務と基金	地方債残高は、平成18年度439億1千万円をピークに平成27年度345億9千万円まで減少。その後庁舎新築等の大事業が実施され、令和2年496億5千万円まで膨れ上がった。また合併特例債は令和6年度まで延長され、今後も大事業を進めようとしている。基金は平成25年度115億円をピークに、令和2年度には89億円まで減少。このままでは基金が目減りし債務が嵩む一方である。どこまで大事業を進めようとしているのか事業計画を示されたい。
竹若委員	全体		財政事情と人件費について	①令和2年度から嘱託・臨時職員が会計年度任用職員制度に改正され、これまで嘱託・臨時職員の人件費は物件費で計上されていたが、今回の改正により人件費で計上されるようになった。経常経費を抑えるため職員数を減教していないか。 ②合併以後、正規職員数は職員適正化のもと毎年減少され、反対に非正規職員は増加している。人件費を抑制するために行っているのでは。
戎脇委員	歳入	市税の概要P19	納付方法について	口座振替率が微減。要因は。

質疑者	分野	資料等	事業名等	内容
小西委員	歳入		収入未済について	①本会議質疑で143件、1億855万4,200円の市税が徴収猶予とあった。コロナの影響とあったが、ほかの特徴は。 ②法定外公共物占用料3万6千円は何か。
戎脇委員	歳入	市税の概要P10	差押処分について	実績について、 ①経年変化は。 ②令和2年度の低さの要因は。
岡田委員	歳入			①令和元年度の差押件数は359件、令和2年度は78件と大幅な減少。コロナの影響か。要因と特徴は。 ②預貯金19件、給与39件の差押の実態は。
小西委員	歳入	市税の概要P10・11	不納欠損について	法人の不納欠損で最高額と理由は。